

→ For shareholder

株主スクエア



■ 上場株式等の配当等に係る税金に関するご案内

2013年12月31日をもって上場株式等の配当等に係る軽減税率が廃止され、2014年1月1日以降に支払開始日を迎える上場株式等の配当等の税率は本則税率となります。また、2013年1月1日～2037年12月31日までの25年間は、復興特別所得税として基準所得税額に対して2.1%を乗じた金額が課税されます。具体的な税率は、下表をご参照ください。

2013年中に支払開始となった 上場株式等の配当等の税率	2014年1月1日～2037年12月31日までに 支払開始日を迎える上場株式等の配当等の税率	2038年1月1日以降支払開始日 を迎える上場株式等の配当等の税率
10.147%	20.315%	20%
▶ 所得税+復興特別所得税 7.147% ▶ 住民税 3%	▶ 所得税+復興特別所得税 15.315% ▶ 住民税 5%	▶ 所得税 15% ▶ 住民税 5%

※ 上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

※ 発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。

※ その他詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

NISA(ニーサ：少額投資非課税制度について)

NISAとは、上場株式や株式投資信託などの譲渡益や配当等を一定非課税にする制度です。

2014年1月より、毎年上限100万円の非課税投資枠が設定され、**NISA口座で新たに取引した**投資金額100万円分までの上場株式や株式投資信託などの譲渡益や配当等が最長5年間非課税となります。NISAご利用にあたってのお手続きの詳細は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■ 株主優待制度のお知らせ

株主の皆様からの優待制度に対するご意見やご要望を踏まえ、以下の優待品を贈呈いたします。

株主ご優待券

当社が売主となる新築マンションの購入契約締結時に本券を提出していただくこと



により、消費税を除く分譲価格（定価）の1%を割引いたします。株主様ご自身はもちろんのこと、株主様以外の方もご使用いただけます。ご使用上の注意点等詳細につきましては、株主ご優待券裏面をご覧ください。

平川カントリークラブ 平日ご優待割引券
1ラウンドプレー代 2,000 円割引券2枚

平川カントリークラブ(千葉県緑区平川町405番地)のプレー割引券です。平日のみご使用いただけます。プレー当日のチェックインの際にご提出ください。お一人様1ラウンド1枚のみご使用いただけます。他の割引券等との併用はできません。株主様ご自身はもちろんのこと、株主様以外の方もご使用いただけます。ご使用上の注意点等詳細につきましては、平日ご優待割引券裏面をご覧ください。

▶ 財務ハイライト (連結)

消費税増税の荒波を乗り越え、連結売上高は2年連続で過去最高を更新しました。

連結売上高 **632億円**
(前期比5.0%増)

各社の売上がほぼ想定どおりだったことから、連結売上高は2年連続過去最高を更新し、63,245百万円となりました。

連結営業利益 **37億円**
(前期比5.5%増)

売上高の増加に伴い、営業利益は3,785百万円、経常利益は3,699百万円となりました。

連結当期純利益 **28億円**
(前期比4.1%減)

当期純利益は法人税等を846百万円計上したことにより、2,867百万円となりました。

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第41期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)のビジネスレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期(連結)の業績について

当期におけるわが国経済は、安倍政権による経済政策に加え世界経済の回復や原油価格下落による購買力の増加などにより、実質賃金上昇による個人消費が堅調に推移し、設備投資も拡大を続けたことにより、引き続き拡大傾向にありました。

首都圏における分譲マンション市場は、前年度において消費税増税前の駆け込み需要があったこともあり、平成26年は44,913戸となり、平成21年以来5年ぶりの減少となりました(不動産調査機関調べ)。

一方建設業では、首都圏を中心とした旺盛な需要に支えられ、建設受注・土木受注ともに、平成22年以降毎年増加しております(一般社団法人日本建設業連合会調べ)。

このような状況の中で当社グループは、各社の売上がほぼ想定どおりだったことから、連結売上高は2年連続過去最高を更新し、63,245百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

売上高の増加に伴い、売上総利益は10,174百万円(前年同期比1.7%増)となりました。営業利益及び経常利益はそれぞれ3,785百万円(前年同期比5.5%増)、3,699百万円(前年同期比4.7%増)となりました。当期純利益は法人税等を846百万円計上したことにより、2,867百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

今後の事業展開

当期における不動産業界においては、消費税増税による住宅取得意欲の後退に加え、建築コストの高騰が懸念材料となる一方、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びに期待が高まっており、住宅需要は都市部を中心に回復が続くものと思われます。

こうした中、当社グループは、不動産セグメントにおいては、優良物件の仕入に注力しマンション分譲事業の拡大を目指します。マンションの建設や土木工事を中心とした建設セグメントでは、引き続き社員の確保に努め、受注工事の安定した進捗を図ります。

これら2つのセグメントを2本の柱とし、ストックビジネスとして安定成長を図る賃貸管理事業や不動産管理事業を加え、リノベーションなども強化することにより、マンションデベロッパーから総合不動産業者としての地位を確立します。



代表取締役会長 神山 和郎

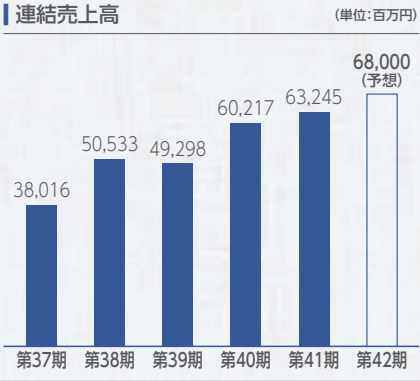


代表取締役社長 佐藤 哲夫

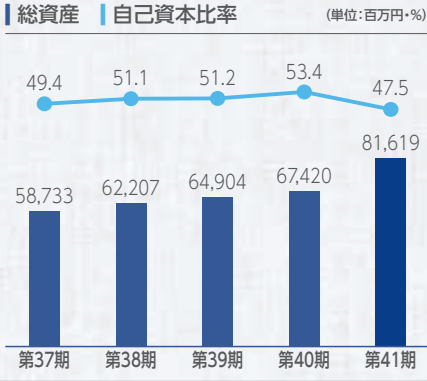
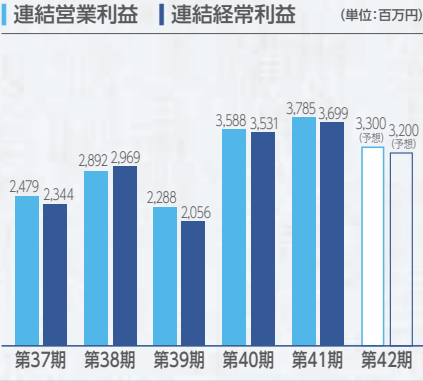
平成28年3月期の見通しにつきましては、連結売上高68,000百万円、経常利益3,200百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでいます。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待に沿えるよう努力いたす所存でありますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績の推移		百万円未満を切り捨てております。				
決算期		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
売上高	(百万円)	38,016	50,533	49,298	60,217	63,245
営業利益	(百万円)	2,479	2,892	2,288	3,588	3,785
経常利益	(百万円)	2,344	2,969	2,056	3,531	3,699
当期純利益	(百万円)	4,231	2,950	1,557	2,990	2,867
総資産	(百万円)	58,733	62,207	64,904	67,420	81,619
自己資本比率	(%)	49.4	51.1	51.2	53.4	47.5



(注) 第42期の予想数値は2015年5月12日発表の数値を記載しております。



おかげさまで日神不動産は40周年を迎えました。

1975年の創立以来、多くの皆様に支えられ今日に至りました。心より感謝申し上げます。

創立当時、社員10人程の会社からスタートした当社も、創立数年後にはマンション分譲業に参入し、1989年より「日神パレステージ」ブランドで分譲を開始しました。2003年からは「パレステージ」シリーズに加えて「日神デュオステージ」ブランドで分譲マンションを発売し、単身者・デINKス向けの市場に参入しました。

創立当初からの分譲棟数は637棟、総戸数は28,000戸超に達しています。(2014年12月31日現在)

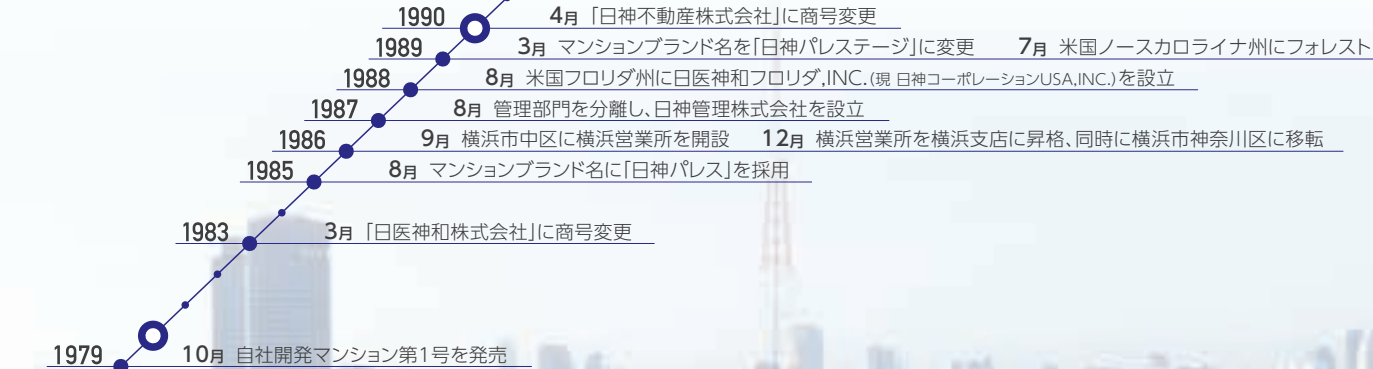
一方では、賃貸仲介や不動産仲介等を主業務とする日神住宅サポート株式会社、マンション共用部分の管理を主業務とする日神管理株式会社などを設立。更に、建設業を営む多田建設株式会社の連結化により、総合不動産会社として発展して参りました。

近年では不動産証券化事業やリノベーション、遊休地を活用した太陽光発電事業等にも参入し、日神グループとしての事業フィールドを拡大しています。



1975年3月

東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立



オークスホールディング, CORP.(現 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.)を設立
12月 住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立



日神不動産40周年ロゴについて



キャッチフレーズ

NISSHIN NEXT STAGE

これまで培ってきた日神不動産の40年の歴史を基礎として、次のステージへ新たな展開を始めることを宣言します。

宣言①

マンション分譲事業及びその付帯事業に加え、オフィスビル開発運営の拡大、リート事業の取り組みなど、総合不動産業者としての地位を確立し、拡大を目指します。

宣言②

同業他社や、異業種企業と協調し、従来に増して社会的責任を自覚することにより、地域社会の発展と、そこに暮らす人々のより一層の幸福を願います。

当社ブランドのパレステージ・デュオステージは、当社マンションを購入していただくことで、新しいステージをスタートしていただきたいという願いと感謝を込めています。

NISSHIN'S NEXT ACTIVITIES

不動産証券化事業への参入

収益不動産を取得しました

当社は、2013年10月に日神不動産投資顧問株式会社を設立の上、不動産・金融商品市場における不動産証券化事業への参入を目指して参りました。この度、その一環としてSPCを組成し、東京都内の賃貸マンション3棟を取得しました。今後も日神不動産グループが長年培ってきた不動産開発や運用の知識を生かし、投資法人の設立を目指すべく、優良な賃貸住宅資産の開発と取得を積極的に進めて参ります。



取得資産の概要

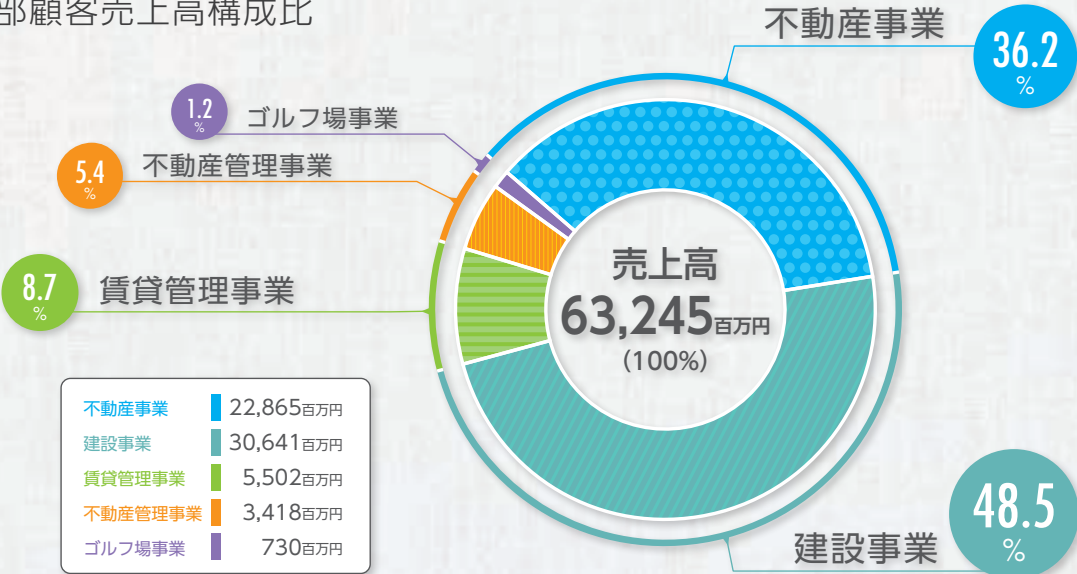
所在地	建築年月	構造	用途	総戸数
東京都町田市	2006年3月	鉄筋コンクリート造	共同住宅	96戸
東京都品川区	2005年12月	鉄筋コンクリート造	共同住宅	40戸
東京都大田区	2006年1月	鉄筋コンクリート造	共同住宅	47戸

日神不動産投資顧問株式会社の概要

会社名	日神不動産投資顧問株式会社
(英語名)	NISSHIN FUDOSAN Investment Advisors, Inc.
所在地	東京都新宿区新宿五丁目
代表者の氏名	代表取締役社長 堤 幸芳(つつみ ゆきよし)
事業の内容	不動産アセットマネジメント業務等
資本金	10百万円(日神不動産100%出資)
設立	2013年10月1日

*本SPCはアセットマネジメント業務を、みずほ信託銀行株式会社、株式会社エー・エム・ファンドマネジメント(株式会社アトリウム100%子会社)、日神不動産投資顧問株式会社に委託しております。

外部顧客売上高構成比



不動産事業 セグメント売上高 23,034百万円

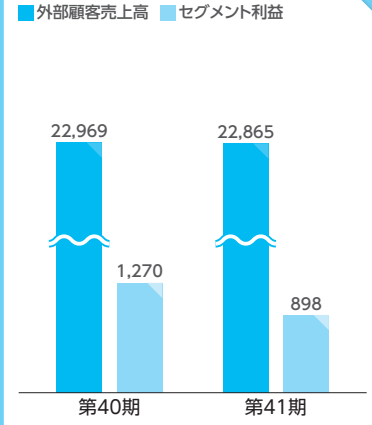
当社グループの主力事業である分譲マンションの販売は、販売戸数631戸と若干前年を上回りましたが、不動産売買を加えた売上高は23,034百万円(前年同期比0.2%減)となりました。分譲マンションの利益率が建設費の上昇により低下したことからセグメント利益は898百万円(前年同期比29.3%減)にとどまり、想定を下回りました。



主な対象会社 日神不動産株式会社

マンション用地の取得やマンション企画、住宅販売を担当しております。マンション立地に適した土地を仕入れ、その場所のニーズに沿って企画したマンションを自信を持って販売しております。

売上高の推移 (単位:百万円)



建設事業

セグメント
売上高 **34,407** 百万円

多田建設株式会社の建設受注は引き続き、旺盛な建設需要に支えられ高水準を維持しました。また、受注単価の引き上げに成功し、その結果、売上高は34,407百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は1,921百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

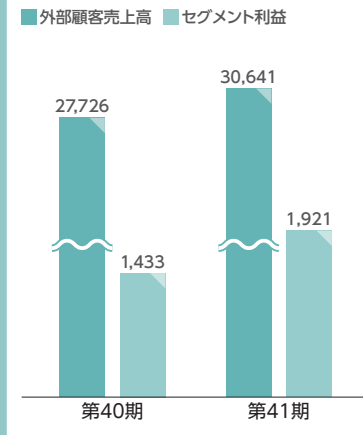


主な対象会社 ▶ **多田建設株式会社**

創業は1916年(大正5年)。99年もの歴史を持ち、マンション建設を基幹事業としながらも、幅広いビジネスフィールドを有しております。また、建築工事のほかに土木工事にも数々の実績を持っております。

売上高の推移

(単位:百万円)



不動産管理事業

セグメント
売上高 **3,478** 百万円

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計年度末におけるマンションの管理戸数は27,000戸を超えました。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注は引き続き好調でしたが、管理受託競争による委託料の引き下げがありました。この結果、売上高は3,478百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は308百万円(前年同期比8.4%減)となりました。



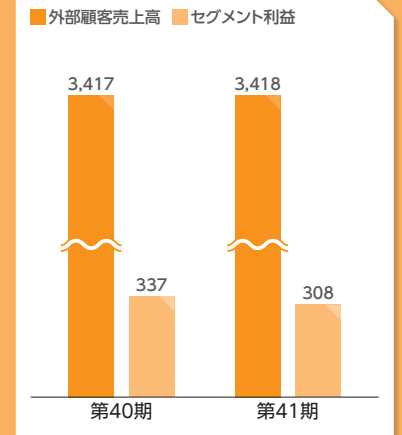
ファミリーコール24

主な対象会社 ▶ **日神管理株式会社**

マンションの建物等の共用部分の保持、維持管理、並びに管理組合様のサポート業務を行っております。また、将来を見据えたアフターケア・サービス「ファミリーコール24」により皆様の暮らしのトータルサポートをしております。

売上高の推移

(単位:百万円)



賃貸管理事業

セグメント
売上高 **5,550** 百万円

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

引き続き、賃貸物件の販売も順調に推移し、当該売上高及び戸数は3,564百万円、158戸となりましたが、利益率が建設費の上昇により低下しました。この結果、売上高は5,550百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は715百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

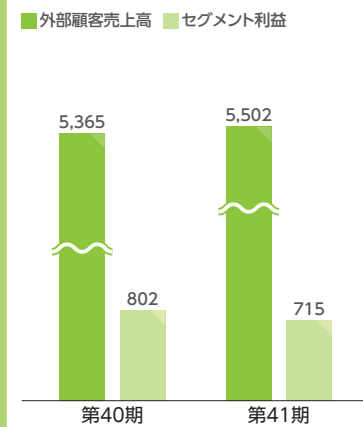


主な対象会社 ▶ **日神住宅サポート株式会社**

2010年4月に賃貸管理とリノベーション工事の両機能を1社に統合し誕生しました。施工したリノベーション物件のサブリース・賃貸・売買仲介からリフォームまで行っております。

売上高の推移

(単位:百万円)



ゴルフ場事業

セグメント
売上高 **730** 百万円

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。外部のコース管理受託を新たに行った結果、売上高は730百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント損失は15百万円(前年同期49百万円の損失)となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

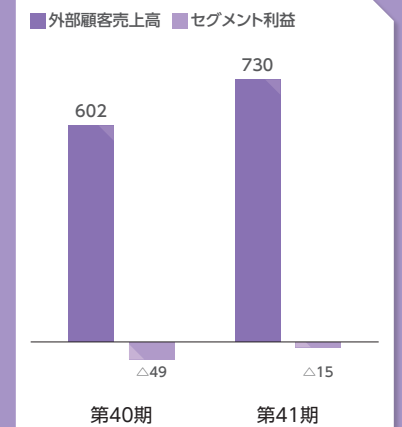
主な対象会社 ▶ **株式会社平川カントリークラブ**



平川カントリークラブ(千葉市緑区)の運営を行っております。

売上高の推移

(単位:百万円)



パレステージ 大森

都心へのアクセスが便利な立地に加え、多目的洋室プランなど、機能性を満喫できる物件です。

▶▶ パレステージ大森 物件概要	
所在地	東京都大田区大森北四丁目88番2、88番51 (地番)
構造・規模	鉄筋コンクリート造 地上6階建
建築面積	679.41㎡
延床面積	2,992.19㎡
総戸数	42戸 (住居41戸、管理事務室1戸)
間取り	3LDK～4LDK



落ち着いた雰囲気家族やお客様と憩いの時を過ごす

「パレステージ大森」は、大森駅から徒歩9分の静かな住宅地に立地しています。ダークグレーと白で装われた外観は落ち着いた雰囲気があり、閑静なエリアに確かな存在感を醸し出しています。道路から入口までのアプローチが長く、季節に応じた美しい植栽を見ながら進むと、御影石を多用したエントランスに入ることができます。

全戸南東向きのため、陽光と爽やかな風をふんだんに取り入れることができ、リビングでは家族団欒やお客様を招いての食事など、特別な時間を過ごすことができます。また、一人ひとりの使い勝手に合わせられる洋室プランもご用意しています。例えば、ウォークインクローゼット付きの洋室は寝室として、独立性の高い洋室は子ども部屋として、さらに、趣味やお客様のための空間として利用できる洋室もあります。その他、機能的なキッチン、稼動棚付きクローゼット、納戸など、暮らしの細かな部分まで気配りを施した工夫が取り入れられています。

アクセス・周辺環境

JR「大森」から京浜東北線を利用して、品川までは2駅6分。東京までも15分なので、通勤はもちろん、出張で新幹線を利用する場合も便利です。合わせて京浜急行「平和島」も利用でき、羽田空港にも便利にアクセスできます。徒歩圏内に緑豊かな公園もあり、プールやバーベキューを楽しむことができます。また、24時間営業のスーパー、アーケード商店街、学校、医療機関、行政機関など近くに立地しています。



パレステージ 長後

オン／オフを問わない快適ライフ、開放感ある環境と居住空間を味わえる物件です。

▶▶ パレステージ長後 物件概要	
所在地	神奈川県藤沢市高倉字上谷戸684番1 (地番)
構造・規模	鉄筋コンクリート造 地上8階建
建築面積	1,127.74㎡
延床面積	4,601.11㎡
総戸数	62戸 (住居60戸、集会室兼キッズルーム1戸、管理事務室1戸)
間取り	3LDK～4LDK



家族の成長、家族の絆を第一に考えた居室プランが魅力

「パレステージ長後」は、住居の大部分が南向きに面した陽当たりの良い2棟建てマンションです。白と黒を用いたスタイリッシュなフォルムは、人々に好印象を与るとともに、アクセントとなっている縦のラインが、これから発展する長後の街をイメージしています。ゆとりある敷地計画だけでなく、周辺地域が第一種低層住宅専用地域になっているため、見晴らしの良い眺望と心地よい開放感を味わえます。

その開放感というコンセプトがぴったり当てはまるリビングルームは、家族が一緒に時間を過ごし、絆を深めるのにふさわしい空間です。また、家族の成長に合わせて自由な使い方が可能な各居室は、それぞれの場所でゆったりとした時間が過ごせる配慮や、収納の工夫を取り入れています。人工大理石カウンタートップや食器洗浄乾燥機など、先進の機器を備えたキッチン、毎日の疲れを癒してくれるバスルーム、24時間体制のセキュリティ防犯設備など、暮らしを支える魅力ある機能も充実しています。

アクセス・周辺環境

小田急江ノ島線の急行が停まる「長後」を起点とし、毎日の通勤に加え、休日には湘南・江ノ島地区でのレジャーという、オン／オフを問わないスピーディなアクセスが魅力です。交通は、新宿へ直通で55分、横浜へは大和経由で24分の便利さ。また、教育施設、病院、商店街が揃う「長後」と、大型スーパーや公園がある「湘南台」の両エリアの使い分けを楽しむことができます。



▶ 財務諸表（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	科 目	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)
資産の部			
	流動資産	69,027	55,612
	固定資産	12,592	11,807
	有形固定資産	9,971	9,274
	無形固定資産	177	302
	投資その他の資産	2,443	2,231
1	資産合計	81,619	67,420
負債の部			
	流動負債	27,294	19,895
	固定負債	15,579	11,507
2	負債合計	42,874	31,403
純資産の部			
	株主資本	38,959	36,375
	資本金	10,111	10,111
	資本剰余金	426	426
	利益剰余金	28,446	25,862
	自己株式	△25	△24
	その他の包括利益累計額	△214	△358
	その他有価証券評価差額金	116	91
	為替換算調整勘定	△320	△410
	退職給付に係る調整累計額	△10	△39
	少数株主持分	0	0
3	純資産合計	38,745	36,017
	負債純資産合計	81,619	67,420

1	総資産
主に現金及び預金が増加した結果、総資産は81,619百万円(前年度末比21.1%増)となりました。	
2	負債
主に工事未払金の増加及び借入金の増加に伴い、負債合計は42,874百万円(前年度末比36.5%増)となりました。	
3	純資産
当期純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は38,745百万円(前年度末比7.6%増)となりました。	

連結損益計算書

（単位：百万円）

	科 目	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)
1	売上高	63,245	60,217
	売上原価	53,071	50,217
	販売費及び一般管理費	6,389	6,411
2	営業利益	3,785	3,588
	営業外収益	247	288
	営業外費用	333	345
	経常利益	3,699	3,531
	特別利益	14	14
	特別損失	0	42
	税金等調整前当期純利益	3,713	3,502
	法人税、住民税及び事業税	691	516
	法人税等調整額	155	△4
	少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△0	0
3	当期純利益	2,867	2,990

1	売上高
連結売上高は2年連続過去最高を更新し、63,245百万円(前年同期比5.0%増)となりました。	
2	営業利益
売上高の増加に伴い、営業利益は3,785百万円(前年同期比5.5%増)となりました。	
3	当期純利益
当期純利益は法人税等を846百万円計上したことにより、2,867百万円(前年同期比4.1%減)となりました。	

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	科 目	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289	4,914
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,220	△3,957
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,023	△3,855
	現金及び現金同等物期末残高	17,649	10,521

1	営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は2,289百万円(前期比53.4%減)となり、これは主に、たな卸資産が減少から増加に転じたことによるものです。	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は3,220百万円(前年同期は3,957百万円の使用)となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が大幅に増えたものの、定期預金の預入れによる支出と払戻しによる収入がほぼ均衡したことによるものです。	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果増加した資金は8,023百万円(前年同期は3,855百万円の使用)となり、これは主に借入による収入が返済による支出を上回ったことによるものです。	

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,111	426	25,862	△24	36,375	91	△410	△39	△358	0	36,017
会計方針の変更による累積的影響額			1		1						1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111	426	25,864	△24	36,377	91	△410	△39	△358	0	36,019
当期変動額											
剰余金の配当			△281		△281						△281
当期純利益			2,867		2,867						2,867
新規連結による増減			△3		△3						△3
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25	90	29	144	△0	144
当期変動額合計	—	—	2,582	△0	2,581	25	90	29	144	△0	2,726
当期末残高	10,111	426	28,446	△25	38,959	116	△320	△10	△214	0	38,745

(百万円未満を切り捨てております)

マンションBLOG発信中

当社がお届けする新築分譲マンションの周辺情報や最新情報をご紹介します。

当社社員が物件ごとに耳寄りな情報を発信。これから住まれる皆様に役立つ様々な情報をお届けします。

新たにお住まいを検討されている方は、是非一度当社ホームページとブログをご覧ください。

↓ バレステージ王子シャインコート 公式ブログ



URL ▶ <http://ns-blog.com>

会社の概要

商 号	日神不動産株式会社
設 立	1975年3月
本 店	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目26番地2
資 本 金	101億円（2015年5月31日現在）
従業員数	連結従業員数677名（2015年5月31日現在）
事業内容	自社ブランドマンション「パレステージ」 「デュオステージ」の企画・開発・販売、ビル・マンション賃貸業務、不動産業務全般

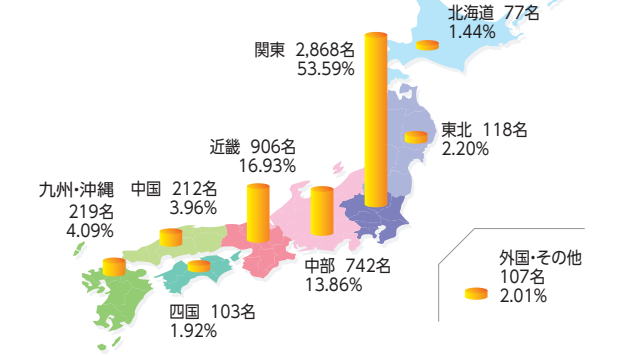
(2015年6月24日現在)			
役 員			
代表取締役会長 最高経営責任者	神 山	和 郎	
代表取締役社長 最高執行責任者	佐 藤	哲 夫	
代表取締役専務〔開発事業・設計担当〕	堤	幸 芳	
取締役兼執行役員〔第1開発事業部長〕	関 根	利 行	
取締役兼執行役員〔財務・経理担当〕	黒 岩	英 樹	
取締役兼執行役員〔本店第5営業部長〕	大 貫	康 和	
取締役兼執行役員〔横浜支店長〕	坂 入	尚	
取締役〔日神住宅サポート(株) 代表取締役社長〕	森 岡	誉	
取締役〔多田建設(株) 代表取締役専務〕	佐 藤	俊 也	
取締役〔(株)平川カントリークラブ 代表取締役社長〕	神 山	隆 志	
社外取締役	青 島	由 雄	
常勤監査役	吉 住	清 隆	
監査役	藤 岡	重三郎	
監査役	仲 野	滋 夫	
監査役	小 島	徹 也	

株式の状況

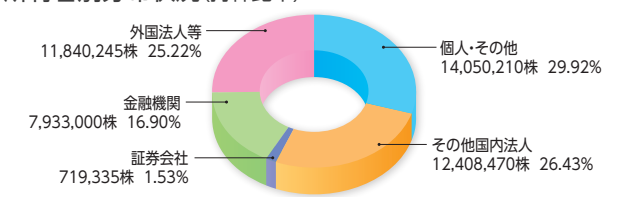
発行可能株式総数	74,000,000株
発行済株式総数	46,951,260株
株主総数	5,352名
※発行済株式総数は自己株式44,972株を含めております。 株主総数は証券保管振替機構分・自己株式分の2名を含めております。	

大株主	
株 主 名	持株数(株)
エヌディファクター株式会社	11,845,000
神山和郎	6,066,180
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,370,700
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド	2,600,000
シーエムビーエル, エスエーリ, ミューチャルファンド	1,942,300
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,329,400
日神不動産社員持株会	1,255,934
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ エーアイエフ ファンズ	1,195,000
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	979,100
ビーエヌワイエル エスエーエヌビービーエヌワイエル クライアント アカunt エムピーシーエス ジャパン	554,000

地域別分布状況(株主比率)



所有者別分布状況(持株比率)



NISSHIN NEWS

Facebookページ開設のお知らせ

Facebookページを開設しました。
ページ名:日神不動産株式会社 新卒採用
アドレス:https://www.facebook.com/nisshin.recruit
今回開設したFacebookページでは、
2016年3月卒業生向けの情報を発信しています。



株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
公 告 方 法	電子公告(ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

証券会社に口座をお持ちの場合		特別口座の場合	
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324	
お取扱店		みずほ証券株式会社 全国本支店 みずほ信託銀行株式会社 全国本支店	
ご注意	未払配当金の支払い(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。	

※未払配当金の支払いのみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。
※当社の貸借対照表及び損益計算書は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)にてご覧いただけます。
EDINETホームページ <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/> EDINETコード E03984

●上場株式配当等の支払に関する通知書について
租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成28年の確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成28年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。